

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 宗 市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	3,521,091	6,814,935	37,195,186
経常利益又は経常損失 () (千円)	427,606	59,430	2,404,337
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	292,455	51,012	1,462,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,635	57,896	1,475,509
純資産額 (千円)	20,980,473	22,279,779	22,477,007
総資産額 (千円)	35,779,804	33,510,233	35,971,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	19.81	3.45	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	3.45	98.89
自己資本比率 (%)	58.6	66.5	62.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成26年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、「土地付オーダーメイド住宅」を主力とする戸建住宅事業を中心に据え、東海圏、関西圏で事業を展開しており、関西3ヶ店では、北摂地域及び兵庫県内を中心に「土地付オーダーメイド住宅」の販売を行っております。

お客様満足度の高い自由設計を可能とするには、一定以上の敷地面積を要することから、大阪市中心部や下町エリア等の地価が高い地域では、高額物件になってしまう、価格設定の関係から狭小地になってしまう等、自由設計の魅力が十分に活かせない状況にありました。

今般、そのようなエリアにおいて、自由設計で培ったノウハウやお客様のニーズを集約し、お買い求めやすい価格設定とした「提案型戸建住宅」の分譲を積極的に展開することとし、当該子会社を設立することといたしました。

これにより、関西圏における営業エリアの棲み分けを行い、当社関西営業本部が「土地付オーダーメイド住宅」、サンヨー住宅販売株式会社が「提案型戸建住宅」を供給し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 設立子会社の概要

商号	サンヨー住宅販売株式会社
所在地	大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8号
代表者	宮本篤彦
主な事業内容	提案型戸建住宅の設計、施工、販売
資本金	50百万円
出資比率	当社100%
設立日	平成26年9月22日

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復の遅れや設備投資などの減少が続き、消費増税後のGDPが2期連続のマイナス成長となるなど景気回復は足踏み状態となりました。先行きについては雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで政府の経済・金融政策による下支えを背景に景気回復していくことが期待されますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクなどもあり景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は68億14百万円（前年同期比93.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は4億71百万円の営業損失）、経常利益は59百万円（前年同期は4億27百万円の経常損失）、四半期純利益は51百万円（前年同期は2億92百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は45億49百万円（前年同期比83.2%増）、営業損失は1億80百万円（前年同期は4億44百万円の営業損失）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億96百万円（前年同期比339.0%増）、営業利益は1億7百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億37百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益は64百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく変動しております。戸建住宅事業の販売実績が45億49百万円（前年同期比83.2%増）、マンション事業の販売実績が8億96百万円（前年同期比339.0%増）、一般請負工事業業の販売実績が13億37百万円（前年同期比68.0%増）となりました。これに伴い当第1四半期連結会計期間末の戸建住宅事業の受注残高が150億12百万円（前年同期比20.5%減）、マンション事業の受注残高が1億55百万円（前年同期比66.1%減）、一般請負工事業業の受注残高が22億98百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	14,884,300	—	3,732,673	—	2,898,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,783,700	147,837	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,884,300	—	—
総株主の議決権	—	147,837	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	98,400	-	98,400	0.66
計	—	98,400	-	98,400	0.66

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式6株があります。

2 平成26年11月30日現在の自己株式数は、66,306株(うち単元未満株式は6株)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,085,302	11,296,565
受取手形・完成工事未収入金等	1,212,244	1,499,025
販売用不動産	2,344,679	1,342,435
開発事業等支出金	11,960,097	13,675,244
未成工事支出金	818,418	1,299,396
材料貯蔵品	15,550	14,069
その他	651,007	559,875
流動資産合計	32,087,299	29,686,611
固定資産		
有形固定資産	2,603,430	2,547,423
無形固定資産	206,159	185,966
投資その他の資産		
投資有価証券	597,354	625,112
その他	480,606	468,158
貸倒引当金	3,040	3,040
投資その他の資産合計	1,074,921	1,090,231
固定資産合計	3,884,510	3,823,621
資産合計	35,971,810	33,510,233
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,191,639	2,188,413
短期借入金	4,990,000	4,463,300
1年内返済予定の長期借入金	897,500	666,000
未払法人税等	263,952	54,002
未成工事受入金	1,456,484	1,353,638
預り金	560,448	393,797
賞与引当金	113,922	211,662
完成工事補償引当金	17,233	17,404
その他	448,821	461,790
流動負債合計	11,940,002	9,810,009
固定負債		
長期借入金	702,000	558,000
役員退職慰労引当金	343,833	353,225
退職給付に係る負債	139,723	141,578
その他	369,243	367,640
固定負債合計	1,554,800	1,420,445
負債合計	13,494,802	11,230,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,976,347	2,984,589
利益剰余金	15,823,423	15,593,504
自己株式	69,432	46,783
株主資本合計	22,463,012	22,263,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	15,795
その他の包括利益累計額合計	8,911	15,795
新株予約権	5,083	-
純資産合計	22,477,007	22,279,779
負債純資産合計	35,971,810	33,510,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,521,091	6,814,935
売上原価	2,895,718	5,713,217
売上総利益	625,372	1,101,718
販売費及び一般管理費	1,096,659	1,100,399
営業利益又は営業損失 ()	471,286	1,318
営業外収益		
受取利息	2,393	2,396
受取配当金	270	270
受取事務手数料	13,890	11,686
契約解約金	7,700	14,950
不動産取得税還付金	16,059	23,083
安全協力費	7,188	7,806
その他	20,252	14,300
営業外収益合計	67,754	74,493
営業外費用		
支払利息	24,073	13,273
その他	-	3,109
営業外費用合計	24,073	16,382
経常利益又は経常損失 ()	427,606	59,430
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
新株予約権戻入益	-	1,252
資産除去債務戻入益	-	293
その他	-	907
特別利益合計	-	3,453
特別損失		
固定資産除売却損	831	5,318
その他	10	-
特別損失合計	841	5,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	428,447	57,565
法人税等	135,991	6,553
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	292,455	51,012
四半期純利益又は四半期純損失 ()	292,455	51,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	292,455	51,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,820	6,884
その他の包括利益合計	4,820	6,884
四半期包括利益	287,635	57,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,635	57,896
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサンヨー住宅販売株式会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
住宅建設者	3,312,719千円	1,319,550千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	48,651千円	61,889千円
のれんの償却額	-	2,597千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280,493	19	平成25年8月31日	平成25年11月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	280,931	19	平成26年8月31日	平成26年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,483,367	204,149	796,545	3,484,063	37,028	3,521,091	-	3,521,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	356,248	356,248	16,588	372,836	372,836	-
計	2,483,367	204,149	1,152,794	3,840,312	53,616	3,893,928	372,836	3,521,091
セグメント利益又は セグメント損失()	444,429	39,616	20,341	463,704	14,348	449,356	21,930	471,286

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 21,930千円には、セグメント間取引消去7,047千円、棚卸資産等の調整額 28,977千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「一般請負工事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社宇平工務店の全株式を取得いたしました。当該事象により発生したのれんは51,944千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,549,964	896,199	1,337,861	6,784,025	30,909	6,814,935	-	6,814,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	367,520	367,520	5,026	372,546	372,546	-
計	4,549,964	896,199	1,705,381	7,151,546	35,936	7,187,482	372,546	6,814,935
セグメント利益又は セグメント損失()	180,358	107,204	64,220	8,934	3,412	5,521	6,840	1,318

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額6,840千円には、セグメント間取引消去4,430千円、棚卸資産等の調整額2,409千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	19円81銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	292,455	51,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	292,455	51,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,763,915	14,793,706
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	9,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（ 剰余金の配当 ）

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	280,931千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成26年 8 月31日
効力発生日	平成26年11月12日

（注） 平成26年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。